

2022年3月期 第1四半期 決算説明会

2021年7月30日
株式会社 **DTS**

主なイベント

1. アイ・ネット・リリー・コーポレーションを連結子会社化

2021年6月、ネットワークソリューションビジネスのさらなる強化・発展を図るため、アイ・ネット・リリー・コーポレーションを連結子会社とした。

同社が保有するネットワーク領域の人材・技術・ノウハウを当社グループに加え、両社の販路・技術の相互活用による新規顧客の開拓、既存顧客の拡大、新規ビジネスモデル創出を図る。

2. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

2021年7月、DTSの取締役および執行役員に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入。

3. 自己株式の取得

2021年4月～6月、資本効率の向上ならびに株主に対する一層の利益還元を図るため、自己株式を取得。（約385千株、約10億円）

連結業績

売上高は、基盤プロダクト分野、法人ソリューション分野を中心に増収となり、前年同期比+12.5億円。
営業利益は、増収効果により前年同期比+1.7億円。

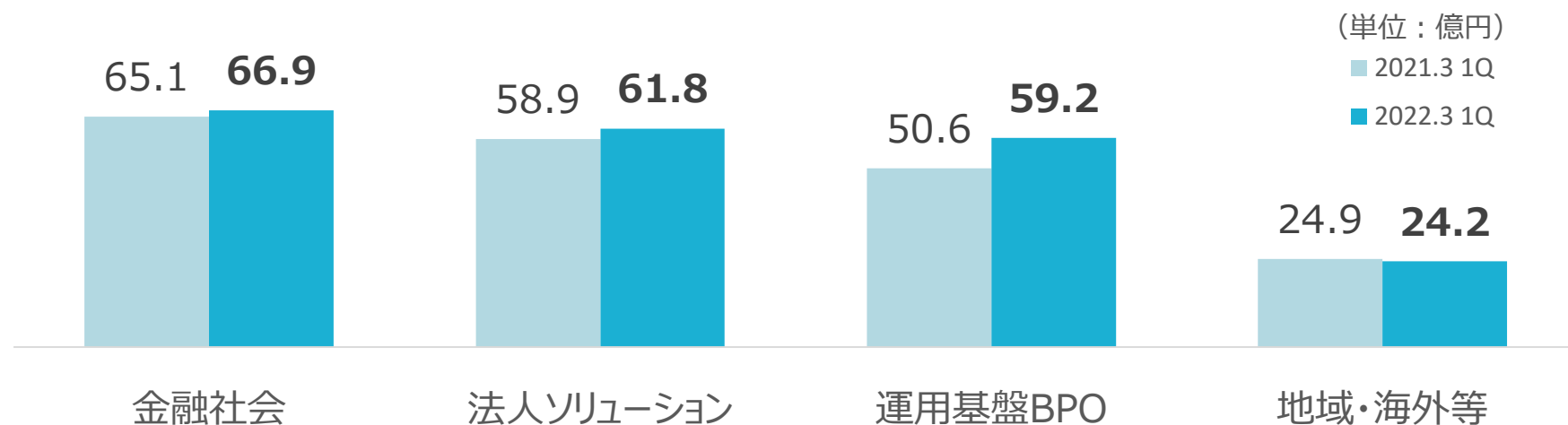
(単位:億円)	実 績	売上比（前年同期比）		前年同期比		業績予想に 対する進捗率	前期実績に おける進捗率 との比較
売上高	212.2	—		+ 12.5	106.3%	22.3%	(+0.3pt)
売上総利益	40.1	18.9%	(△0.2pt)	+ 1.9	105.2%	21.1%	(+0.0pt)
販管費	19.9	9.4%	(△0.5pt)	+ 0.2	101.3%	24.9%	(△2.3pt)
営業利益	20.1	9.5%	(+ 0.3pt)	+ 1.7	109.5%	18.3%	(+1.3pt)
経常利益	20.6	9.7%	(+ 0.1pt)	+ 1.5	108.0%	18.4%	(+1.3pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13.8	6.5%	(+ 0.0pt)	+ 0.9	107.1%	18.1%	(+1.1pt)
DX関連売上高	70.6	33.3%	(+3.7pt)	+11.5	119.5%	—	

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

セグメント別売上高

- ・金融社会 : 生命保険会社や通信業向けの開発案件が堅調に推移したことなどで増収
- ・法人ソリューション : DX関連案件などが順調に推移したことなどにより増収
- ・運用基盤BPO : 通信業のシステム運用設計などが堅調に推移したことや新規連結影響などで増収
- ・地域・海外等 : 地域分野における自治体関連案件の減少などで減収

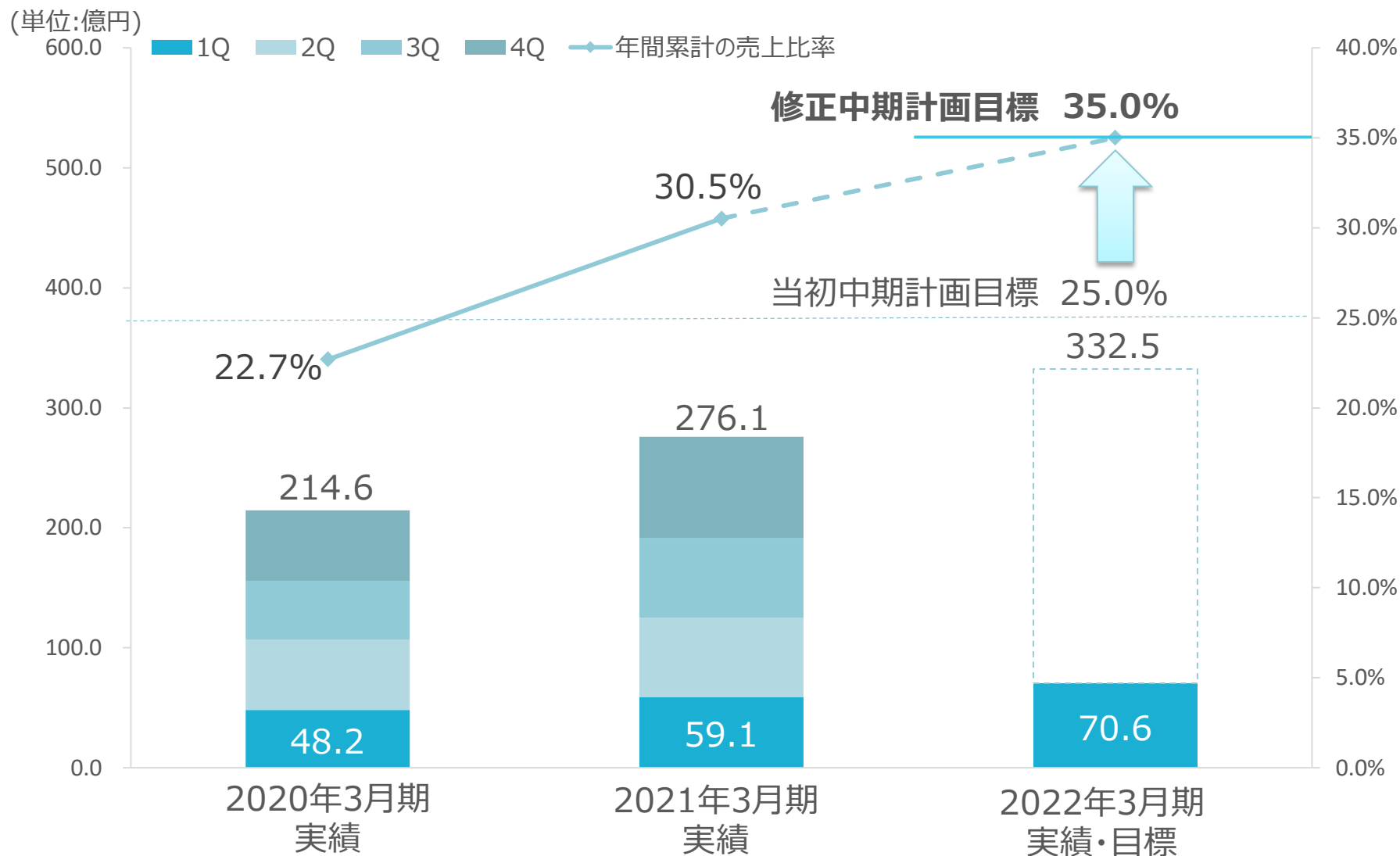
(単位:億円)	実 績	売上比 (前年同期比)		前年同期比		業績予想に 対する進捗率
連結	212.2	—		+12.5	106.3%	22.3%
金融社会	66.9	31.5%	(△1.1pt)	+1.7	102.7%	22.7%
法人ソリューション	61.8	29.1%	(△0.4pt)	+2.8	104.9%	21.6%
運用基盤BPO	59.2	27.9%	(+2.6pt)	+8.5	117.0%	22.6%
地域・海外等	24.2	11.4%	(△1.1pt)	△0.7	97.2%	22.6%



2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

DX関連売上高

第1四半期のDX関連売上高は70.6億円（前年同期比+11.5億円、+19.5%）となった。

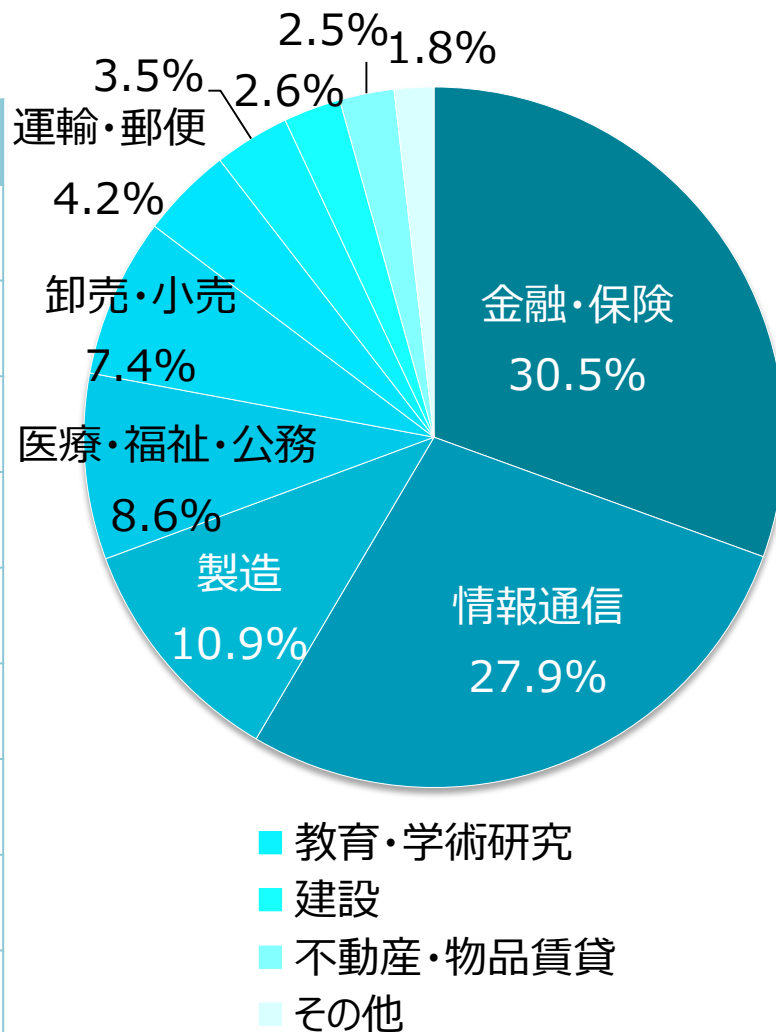


2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

(参考) 業種別連結売上高

経済産業省による業種分類別売上高

(単位：億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	64.8	30.5%	+1.5	102.5%
情報通信	59.2	27.9%	+7.7	114.9%
製造	23.0	10.9%	△0.9	95.9%
医療・福祉・公務	18.2	8.6%	+1.8	111.2%
卸売・小売	15.6	7.4%	+0.7	104.9%
運輸・郵便	8.9	4.2%	△0.0	98.9%
教育・学術研究	7.3	3.5%	+2.0	137.9%
建設	5.6	2.6%	+1.4	134.4%
不動産・物品賃貸	5.3	2.5%	△0.7	87.3%
その他	3.8	1.8%	△0.8	81.2%
合計	212.2	100.0%	+12.5	106.3%

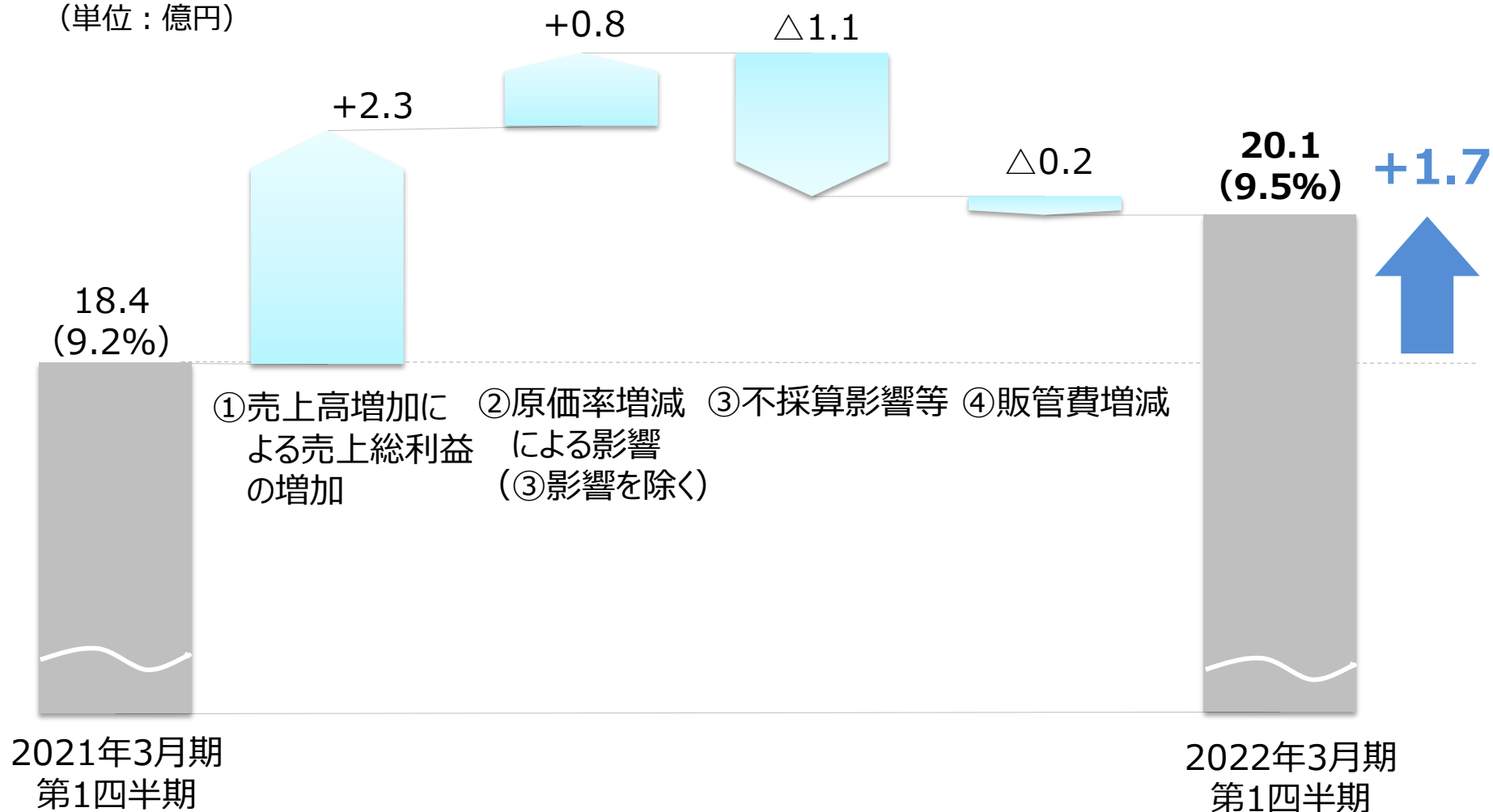


2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

連結営業利益の増減要因

増収による利益の増加や原価率改善などにより、不採算影響をカバーし増益（前年同期比+1.7億円）

（単位：億円）



2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

セグメント別受注高・受注残高

【受注残高の状況】

- ・金融社会 : 生保系案件の伸長があるものの、メガバンク案件の縮小などで減少
- ・法人ソリューション : 住宅系や運輸系の開発案件の伸長などにより増加
- ・運用基盤BPO : 中央省庁や情報通信業におけるITアウトソーシング案件などの拡大で増加
- ・地域・海外等 : 海外分野・地域分野の既存案件拡大などで増加

(単位:億円)	受注高					受注残高				
	新基準	(参考) 旧基準				新基準	(参考) 旧基準			
	実績	実績	構成比	前年同期比		実績	実績	構成比	前年同期比	
連結	169.3	143.6	—	+3.1	102.3%	183.3	349.4	—	+2.2	100.6%
金融社会	44.6	31.0	21.6%	△9.0	77.5%	40.6	107.4	30.7%	△14.0	88.4%
法人ソリューション	61.1	58.6	40.9%	+6.5	112.5%	58.0	79.4	22.7%	+10.7	115.7%
運用基盤BPO	34.3	24.7	17.2%	+0.7	103.0%	51.4	129.2	37.0%	+1.8	101.5%
地域・海外等	29.1	29.1	20.3%	+4.9	120.5%	33.1	33.4	9.6%	+3.6	112.3%

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しております（新基準）。

受注高・受注残高については、当期実績を同基準適用前（旧基準）に組み替えた値で前年同期と比較しています。

(参考) セグメント別受注高：四半期別

【受注高の状況】

- ・金融社会 : 通信業などで案件の伸長があるものの、メガバンク案件の縮小により減少
- ・法人ソリューション : 情報通信業の案件拡大や組込み関連の受注時期の前倒しなどで増加
- ・運用基盤BPO : 情報通信業におけるITアウトソーシング案件拡大などで増加
- ・地域・海外等 : 海外分野の派遣事業や地域分野の既存案件拡大などで増加

<上段：新基準（収認識基準適用後）、下段：旧基準（収益認識基準適用前）>

(単位:億円)	2021年3月期 実績					2022年3月期 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
連結	—					169.3				169.3
	140.4	186.0	138.9	444.7	910.2	143.6				143.6
金融社会	—					44.6				44.6
	40.0	60.0	35.7	144.0	279.9	31.0				31.0
法人 ソリューション	—					61.1				61.1
	52.1	61.5	56.2	99.0	268.9	58.6				58.6
運用基盤BPO	—					34.3				34.3
	24.0	37.8	22.9	174.3	259.1	24.7				24.7
地域・海外等	—					29.1				29.1
	24.1	26.6	24.1	27.3	102.3	29.1				29.1

2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しています（新基準）。

実質的な前年比較を行うため、2022年3月期実績を同基準適用前（旧基準）に組み替えた値も併記しています。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
7月16日	D T S	譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について払込手続が完了。 ・1株につき 2,633円 ・当社普通株式10,264株 ・割当：取締役（社外取締役除く）6名 5,930株、執行役員：11名 4,334株
6月21日	D T S インサイト	SiFive製開発ボード『HiFive Unmatched』を販売開始 米SiFiveより発表されたRISC-V開発ボードの新製品「HiFive Unmatched」を2021年6月21日より日本国内の法人向け限定で販売開始。
6月18日	D T S	三菱UFJモルガン・スタンレー証券がD T Sのマネーロンダリング対策システム「AMLion」採用 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、マネーロンダリング対策およびテロ資金供与対策のシステム導入を受注。国内証券会社でAMLionの採用は同社が初めてとなり、2022年1月の本番稼働を目指す。
6月14日	D T S	自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ 取得総数：385,200株、取得総額：999,871,400円 期間：2021年4月30日～6月11日
5月28日	D T S	アイ・ネット・リリー・コーポレーションの株式100%取得で合意 アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約を締結。 株式譲渡日：2021年6月28日

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
5月25日	D T S	Walk in home がベトナムソフトウェア協会で最高の評価を受賞 D T S ベトナムは、ベトナムソフトウェア協会主催の「Sao Khue (サオ・クエ) 2021」に、D T S から開発を請け負う住空間プレゼンテーションCADソフト「Walk in home」をエントリーし、ニューソフトウェアプロダクト&ソリューション分野の「商品」および「サービス（開発）」の2部門で、最高評価となる「サオ・クエ賞」を受賞。
5月14日	D T S	譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ 取締役（社外取締役除く）および執行役員に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度の導入について、2021年6月24日開催の定時株主総会に付議することを取締役会で決議。
5月1日	D T S W E S T	kotosoraを活用した「鳥取県自動車税チャットボット」を鳥取県で運用開始 鳥取県において、自動車税の各種手続きに関するお問合せをAI FAQソリューション「kotosora」が鳥取県職員に代わり自動回答する、「鳥取県自動車税チャットボット」の運用を開始。

2022年3月期 第1四半期 決算説明会

ご清聴ありがとうございました

新たな価値を創り出す

MADE BY DTS Group

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。